

# 未来技術社会実装事業について

令和2年12月7日

内閣府地方創生推進事務局

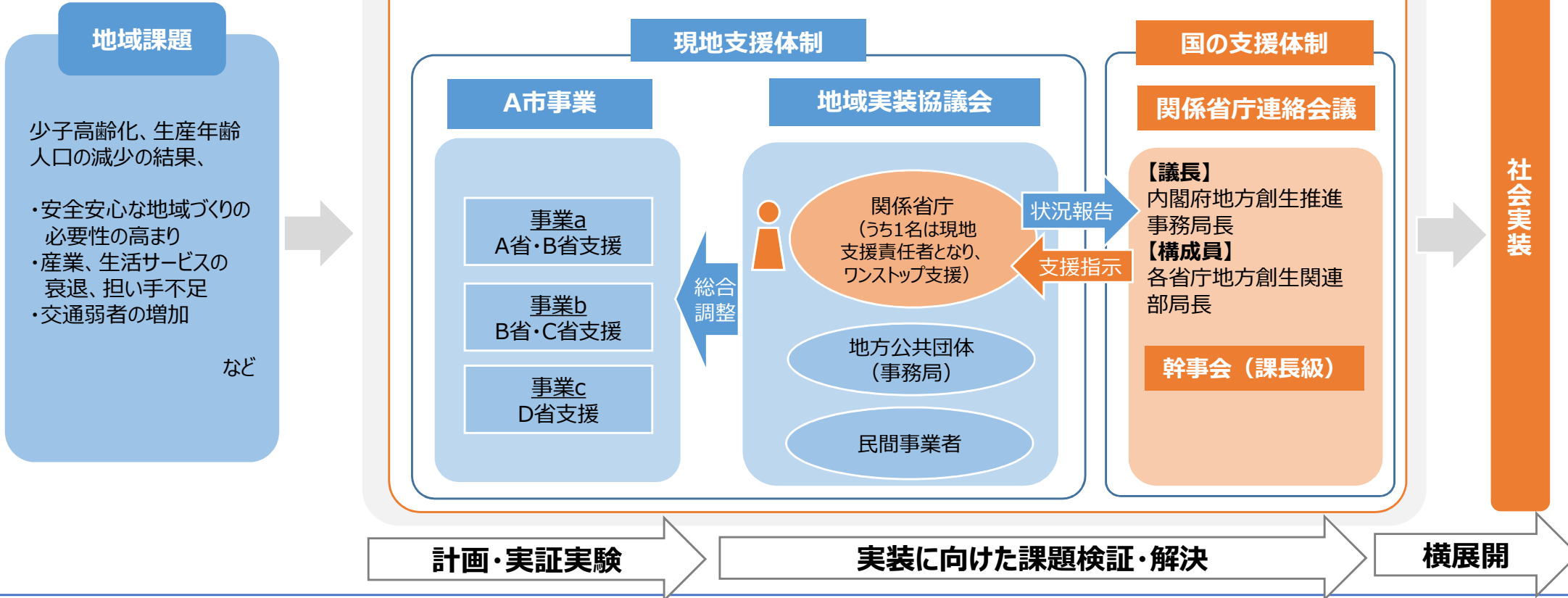
# 未来技術社会実装事業 概要

## 概要

- AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた提案について、社会実装に向けた関連事業の現地支援体制（地域実装協議会）を構築し、関係府省庁による総合的な支援を行う。
- 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度に14事業、R1年度に8事業、R2年度に12事業を選定、現在34事業に対して支援を実施中。

## 事業イメージ

- 未来技術を活用して地域課題の解決を目指す取組を支援
- 関連する事業を一つにパッケージ化し、複数の関係省庁を交えた地域実装協議会にて総合的支援。
- 今後3年間で一部実装、5年間で本格実装（事業化され自走すること）を見込む事業を対象

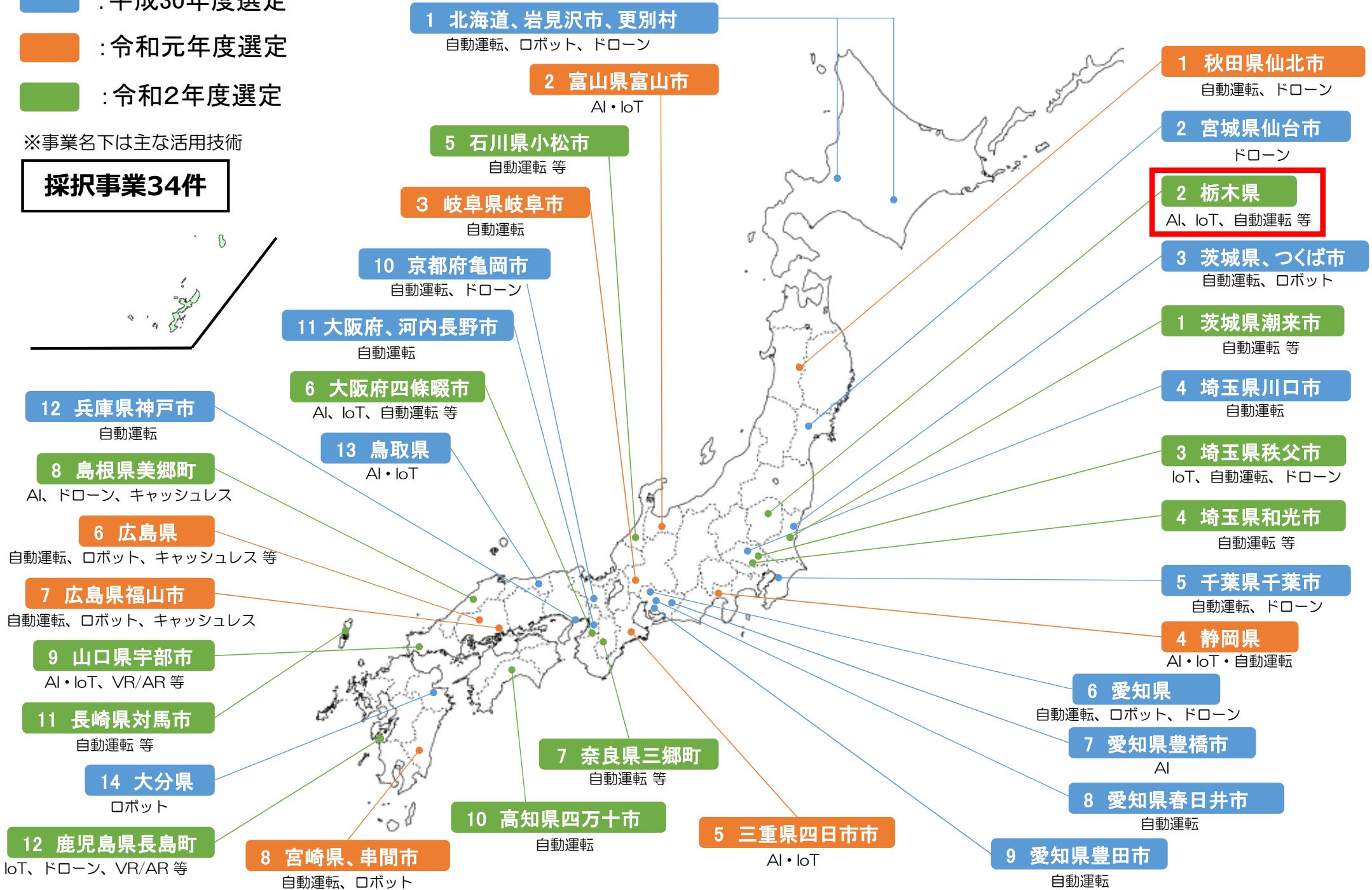


# 未来技術社会実装事業 選定事業一覧

- :平成30年度選定
- :令和元年度選定
- :令和2年度選定

※事業名下は主な活用技術

**採択事業34件**



# 現地支援責任者の役割について

## 現地支援責任者とは

- ・「地域実装協議会（現地支援体制）」における、**国側の実務責任者**。
- ・「地域実装協議会」の**国側構成員より1名を「現地支援責任者」として選定**。

## 現地支援責任者の役割

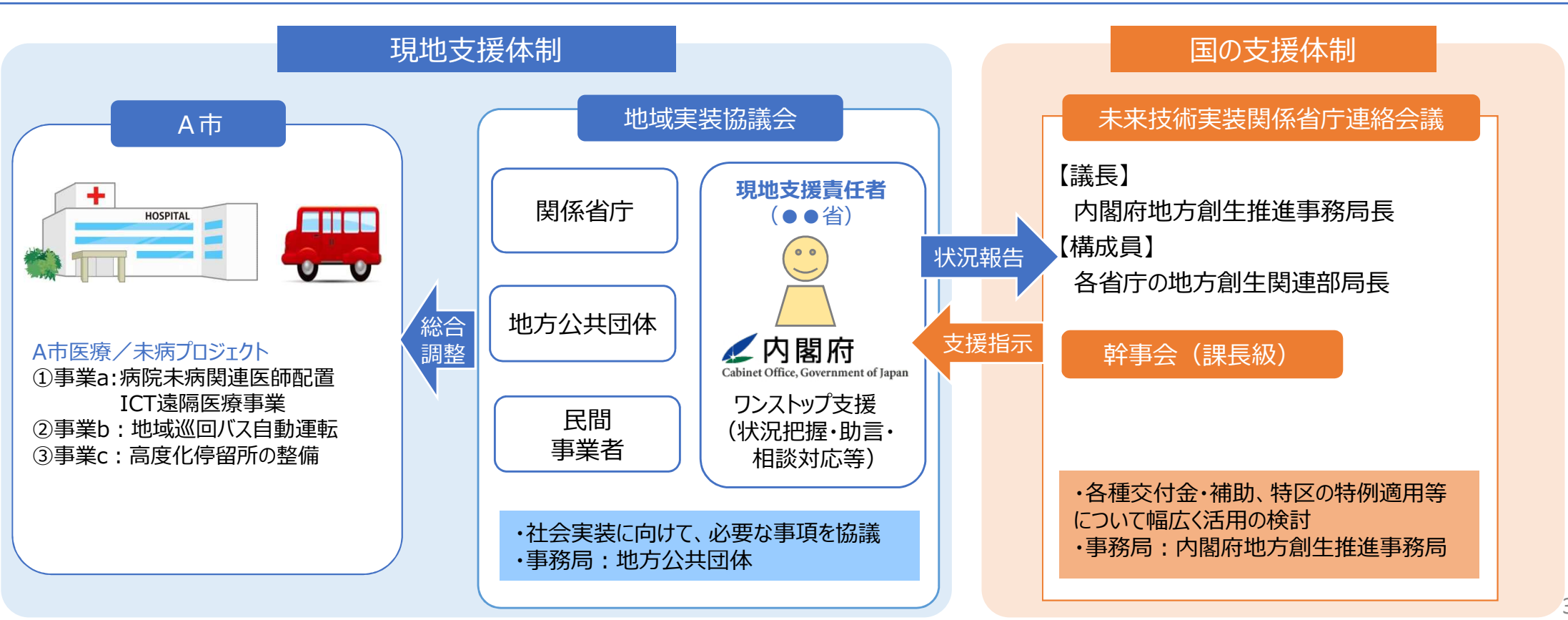
### (1) 社会実装に向けたワンストップ支援

「地域実装協議会」における国の実務責任者として、複数の支援事業間の総合調整、目標の達成状況の把握、地方公共団体等への助言を行う。**特に実装に向けた支援を行う。**

### (2) 関係省庁連絡会議への報告

「未来技術実装関係省庁連絡会議」にて、適宜、事業の進捗状況及び課題事項等の報告を行う。

### (3) その他、未来技術社会実装事業全般に関する相談への対応



# 選定事業のフォローアップについて

- 選定事業の進捗状況や、各時点での課題、進捗を加速化・阻害する要因などを把握し、適切なフォローアップができる体制を構築(下図参照)
- 具体的には、「**進行管理シート・現地支援責任者意見表(月1回程度更新)**」、「**課題把握シート(年1回程度更新後は、案件毎に随時フォロー)**」、「**経費調査票(年3回程度更新)**」を組み合わせた管理を実施する。

内閣府地創

(主な役割)

- ✓ 選定事業全体の概況、進捗状況、課題把握 等

**進行管理シート**  
・実績、事業工程 等

**現地支援責任者意見表**  
・現地支援責任者から見た事業の進捗、  
必要な支援等の報告

**課題把握シート**  
・法律、規制 等

**経費調査票**  
・各種交付金・補助  
金等の経費把握

現地支援  
責任者

(主な役割)

- ✓ 各事業の進捗管理、各種情報提供 等

**進行管理シート**  
・実績、事業工程 等

**課題把握シート**  
・法律、規制 等

現地支援責任者  
選定自治体

(主な役割)

- ✓ 地域実装協議会の設置・運営、事業の実施、効果測定 等

# 地方創生部局における主なSociety5.0施策の政策意義

- デジタル専門人材派遣や地方創生推進交付金Society5.0タイプ等により、**未来技術の普及・実用化によって、地域の課題解決など地方創生を目指す地方公共団体の取組を支援。**



# 地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」の概要

- 地方創生推進交付金は、地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的な事業を支援するもの。
- 地域におけるSociety5.0の実現を推進するため、**全国的なモデル**となる取組を支援する交付金として、地方創生推進交付金に「**Society5.0タイプ**」を創設（令和2年度から）。
- 1事業の年度当たり交付上限額（国費）は3.0億円、事業期間は最長5か年度。
- 令和2年度は自動運転やドローンを活用した事業など13件を採択。

（令和3年度予算案 1,000億円の内数 補助率1/2）

## 支援対象 （事業要件）

- ✓ 事業要件として以下の4項目全てを満たすことが必要。
  - ・国・専門家等の協働PDCAサイクルが存在
  - ・既に一部実証済で、5年後までに本格実装
  - ・Society5.0に向けた技術を活用し地域課題を解決、地方創生に寄与
  - ・新たな社会システムづくりにチャレンジ

## 採択事業例

### 自動運転・MaaS等による住民の移動支援

#### 愛知県春日井市(かすがいし)

自宅からバス停までの自動運転、乗り合いタクシーの社会実装や、自動運転バス等基幹交通を検討し、これらの移動手段を一つのアプリ（MaaS）で選択できるようにする。

### ドローンによる高齢者向け配送支援

#### 埼玉県秩父市(ちちぶし)

送電線上空を飛行ルートとするドローン飛行実証を発展させ、大滝地区（過去に土砂崩れで孤立した地区）にドローンの常設コースを設置し、高齢者向け日用品・医薬品等のドローン配送実証を行う。

		先駆タイプ	横展開タイプ	Society5.0タイプ
1事業の年度当たり 交付上限額 （国費）	都道府県	3.0億円	1.0億円	3.0億円
	市区町村	2.0億円 ※中枢中核都市は2.5億円	0.7億円 ※中枢中核都市は0.85億円	
事業期間		最長 5 か年度	最長 3 か年度	最長 5 か年度
新規事業の 申請上限件数	都道府県	原則 9 事業以内（うち広域連携 3 事業）		申請上限件数の「枠外」
	市区町村	原則 5 事業以内（うち広域連携 1 事業） ※中枢中核都市は原則 7 事業以内（うち広域連携 2 事業）		

# R 2 年度第 1 回 地方創生推進交付金Society5.0タイプ 採択事業一覧

※赤字は未来技術社会実装事業採択団体

No	都道府県	申請団体	申請事業名	採択額 (千円)
1	福島県	会津若松市	新モビリティサービス推進事業	5,000
2	栃木県	栃木県	A I いちご生産イノベーションモデル創出事業	15,250
3	富山県	富山市	富山市スマートシティ推進事業	19,930
4	静岡県	静岡県	しずおか Show CASE プロジェクト (EV・自動運転化・Maas サービスへの展開) 推進事業	64,772
5	愛知県	春日井市	高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業	7,500
6	愛知県	豊川市	東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト (仮称)	1,225
7	大阪府	河内長野市	「丘の生活拠点」(南花台) まちづくりモデル事業	22,800
8	兵庫県	神戸市	Be Smart KOBE 「Human×Smart」な都市づくり	30,000
9	大分県	大分県	遠隔操作ロボット「アバター」の社会実装・産業創出プロジェクト	41,017



# R 2 年度第 2 回 地方創生推進交付金Society5.0タイプ採択事業一覧

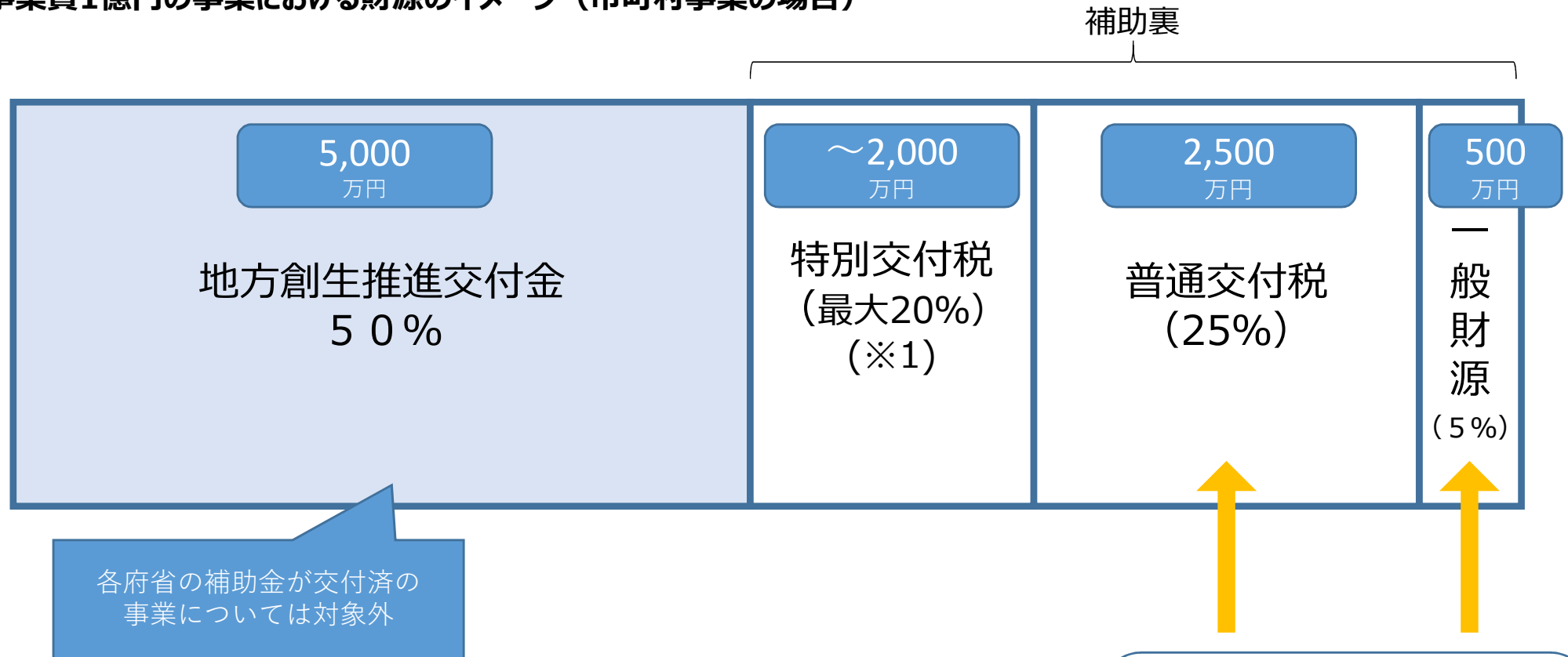
※赤字は未来技術社会実装事業採択団体

No	都道府県	申請団体	新規・ 変更	申請事業	採択額 (千円)
1	岩手県	岩手県	新規	ドローンによる活力ある中山間地域まちづくり事業 (岩手県)	3,456
2	埼玉県	秩父市	新規	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業	22,000
3	石川県	加賀市	新規	多居住拠点による新たな地方創生事業	18,500
4	大阪府	河内長野市	2020 変更	「丘の生活拠点」(南花台) まちづくりモデル事業	54,550
5	山口県	宇部市	新規	レジリエントで持続可能な社会を創る「スマートシティ 宇部プロジェクト」	17,699

# (参考) 地方創生推進交付金活用事業における地方公共団体の費用負担について

- 地方公共団体が地方創生推進交付金（Society5.0タイプ等）の交付を受けた場合、その事業費の財源は以下の通り
- 交付税措置の併用により、一般財源からの拠出は最小5%（総事業費1億円の場合最小で500万円）
- また、普通交付税および一般財源からの拠出分については、企業版ふるさと納税による充当が可能

## ○総事業費1億円の事業における財源のイメージ（市町村事業の場合）



※1 市町村の特交措置は総事業費から交付金、普通交付税を除いた額の最大80%、都道府県は最大50%。  
また、割合は各地方公共団体の財政力指数や企業版ふるさと納税の額によって変動  
(特別交付税の算定上、地方創生応援税制が適用される寄附は算定経費から控除する必要あり)。

**企業版ふるさと納税で  
充当可能**  
(例) 3,000万円を企業が寄付した場合、  
企業は2,700万円 **(90%) の  
税控除**の措置を受けられる。

# デジタル専門人材派遣制度

- 地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、**意欲と能力のある民間人材であって、未来技術を活用した事業を通じて地域課題の解決を図ることのできるデジタル専門人材を派遣。**
- ①市町村の人材ニーズを把握するとともに、②ニーズに対応できる人材に係る企業情報を取りまとめ、③市町村等に情報リストとして提供する等のマッチング支援を実施。

## ■ 協力企業（21社） ※令和2年10月時点

業種等	協力企業名
通信事業者	株式会社NTTドコモ
	株式会社ジューピターテレコム（JCOM）
	ソフトバンク株式会社
	西日本電信電話株式会社（NTT西日本）
	東日本電信電話株式会社（NTT東日本）
	LINE株式会社
	楽天株式会社
メーカー	ソニー株式会社
	日本電気株式会社（NEC）
	日本ユニシス株式会社
	パナソニック株式会社
	株式会社日立システムズ
	富士通株式会社
	株式会社リコー
その他	ITbook株式会社
	グーグル合同会社
	Gcomホールディングス株式会社
	大東建託株式会社
	TIS株式会社
	日本情報通信株式会社
	株式会社日本総合研究所

## ■ 令和2年度派遣先（21団体） ※令和2年8月時点

派遣市町村		協力企業
北海道	上士幌町	東日本電信電話株式会社
青森県	十和田市	東日本電信電話株式会社
山形県	長井市	東日本電信電話株式会社
福島県	福島市	LINE株式会社
千葉県	栄町	LINE株式会社
石川県	加賀市	ITbook株式会社
	白山市	西日本電信電話株式会社
長野県	上田市	株式会社NTTドコモ
	東御市	東日本電信電話株式会社
静岡県	焼津市	東日本電信電話株式会社
	袋井市	グーグル合同会社
愛知県	豊田市	株式会社NTTドコモ
滋賀県	守山市	日本電気株式会社
京都府	亀岡市	西日本電信電話株式会社
		株式会社NTTドコモ
奈良県	天理市	グーグル合同会社
	田原本町	西日本電信電話株式会社
	広陵町	ITbook株式会社
広島県	安芸太田町	ソフトバンク株式会社
山口県	宇部市	ITbook株式会社
	山口市	株式会社NTTドコモ
宮崎県		山口市
	宮崎市	LINE株式会社
		Gcomホールディングス株式会社

# 提案タイトル とちぎの林業イノベーション by Society5.0

提案者	活用技術
栃木県	AI、IoT、5G、自動運転、ドローン

## ■ 背景・課題

目指す  
将来像

- 林業×未来技術により、記憶・経験のアナログ林業からデジタルを活用したスマート林業への転換を図り、世界に誇る林業大国を目指す

解決すべき  
課題

- とちぎの森林のフル活用、需給ミスマッチ解消と森林の若返りによる公益的機能の高度発揮 <約70%が利用期>
- 人口減少など社会情勢を踏まえた労働生産性の向上 <日本 主伐 7m<sup>3</sup>/人日・オーストリア 30~60m<sup>3</sup>/人日>
- 林業の魅力アップによる若年者の新規参入 <若年者(10~20代) 約30%(新規就業者に占める割合)>

## ■ 実装を目指す主な事業内容(モデル的に実施し効果を検証)

○事業: 森林資源情報のデジタル化・可視化

○事業: 生産管理のICT化

○事業: 自動化による労働負荷低減

活用技術	事業概要
AI、IoT 5G	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空レーザー計測による森林資源情報の把握(樹種・地形・境界等)</li> <li>クラウドシステムや5Gを活用した森林情報の高度利用</li> </ul>

活用技術	事業概要
AI、IoT	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICTの活用による効率的な生産管理・需給マッチングシステムの導入</li> </ul>

活用技術	事業概要
AI、IoT 自動運転 ドローン	<ul style="list-style-type: none"> <li>伐採等における自動化技術の導入による木材生産性の向上</li> <li>林業用アシストスーツの活用による労働者の負担軽減</li> </ul>

## ■ (参考)林業の生産工程

※出典:「林業イノベーション現場実装推進プログラム」(令和元年12月林野庁)  
栃木県環境森林部統計による

